

# 住宅関連の相談窓口を 一本化すべき

## 機構の見直しも含めて 本年度中に検討



田老賢也 議員  
(無所属)

**問** 町内各地で復興工事が進み、それに伴い今後さらに住宅整備等が進むと考えられる。住宅再建の際には各種補助金を利用することができ、補助金によって役場内で担当する課が違う。このため、町民、特に高齢者や体の不自由な方から、窓口を一つにまとめてほしいという要望を頂く。今からでも総合窓口を設置すべきと思うが。

**佐藤町長** 被災者の方々に対する各種補助金の受け付け窓口の一本化の必要性は認識している。職員体制の構築をどうするかという問題はあるが、簡素で効率的な行政サービスを提供できるような機構の見直しも含めて本年度検討する。

**問** 現状の仕組みは誰も得をしない。住民にとっては窓口が違うため非常に分かりにくい。それを不満に思う住民から批判されて損をするのは役場の職員である。窓口の一本化に関しては陸前高田市が参考になる。本町では窓口が健康福祉課、建築住宅課などに分散しているが、陸前高田では「被災者支援室」という部署で一手に担っている。窓口が一つで、名前も「被災者支援ならここ」というのが明確で分かりやすい。

**陸前高田も山田も扱っている補助金は同じ。しかし窓口が一つか否かで住民の利便性と与える印象は全く違う。同じことをしているのにこれではもったいない。住民・役場職員双方のためにも是非実行すべき。**

**花坂総務課長** 28年度がスタートしたばかりの状況で組織体制を変更するのは多大な労力が掛かるが、どのような対応ができるか関係課としっかり協議していく。

**山田町総合戦略**  
**地域商社事業の進捗は**  
**まず緩やかな連携を検討**

**問** 策定した総合戦略中の「地域商社」について関心を持っている。本町は良い商品を持っているが、売り込みが弱点。ここをカバーするためにある程度行政が関与するの

**鈴木副町長** 販売力が弱い点という認識は共通している。まずは山田の商品

であれば、これに越したことはない。販売力強化をどのように行っていくか。

に「山田町」としての一体感を出し、ブランド化し、丸ごと外に発信できる仕組みを検討している。いきなり強い連携を取っていくのではなく、緩やかに連携できる方法を考えている。また「どういったものが売れるか・求められているか」といった情報の提供も行う。



被災者支援の窓口一本化が望まれています

◆緊急雇用創出事業終了後の計画・予定は  
その他の質問